

年頭にあたって

「意識改革」

自由民主党宮城第四選挙区支部長
衆議院議員

東北福祉大学 特任教授

伊藤信太郎

皆様明けましておめでとうございます。
います。

早いもので私が皆様のお陰で衆議院議員に当選させていただいてから一年と二カ月が経ちました。思えば夢中で走り抜けた一年二ヶ月でした。私は通常月曜日から金曜日までは本会議、委員会、自民党の部会をはじめ各種の会議・会合に一日平均三十出席し、皆様のご意見を拝聴するとともに私の意見もいろいろと申し上げました。また週末は一回も欠かさず必ず宮城県に帰り、あらゆる会合に出席し挨拶させていただき語り合いました。また台風等の被害がでた時は真っ先に駆けつけ被災地をまわ

り被害に遭われた方々を見舞うとともに、その被害状況に応じて強く国に働きかけ、できる限りの救済策をできる限り敏速にとるよう指示しました。また選挙区を中心に、選挙区以外の地域や団体からも数限りない御要請を受け、その必要性があると認められるものはできる限り要望が実現するように努力しました。

また父伊藤宗一郎の遺言を守りパリのユネスコ本部に絵と日本庭園の修復費を寄贈しました。一月一三日までは自民党税制調査会に全出席し、自らの信念に従い計一二回各種税制に関して意見を述べました。衆議院議員の仕事は年中無休ですから（少なくとも私にとつては）一年二ヶ月の間に約一万数千の会議会合に出た訳です。このように政治にたずさわっていると日程はいつもびつしりと埋ま

ります。さて政治においても「人の幸せ」とはなんといいても「人の幸せ」を実現することであると思えます。人間が幸せになるのには一番大事なことは何でありましょう。勿論、人は生きていくのに必要な最低限の物理的条件を整えることも大事ですが、その上で大切なのは心のありようではないかと考えます。かつて政治学者のイー・ストンは「政治は希少資源の権威的配分である」といいましたが、何が希少であるか、何が資源であるか、何が権威であるかを決めるのは、人の心であります。ですから私は現代の政治を「最大公約数の人を幸せにする価値システムの創造」であると再定義します。

人間は社会的動物であります。従って人間が幸せになるかならないかは、その人の意識に依拠するところ大なりです。換言すれば、同じ物理的状况に置かれても、人は意識の違いによってそれを幸せに感じたり、不幸に感じたりする訳であります。どんなに科学技術が進歩しても、地球が人類に供給

可能な物理的資源には自ずから限界があります。であるとすれば、その多寡を巡って多くの人間同士が諍いをおこし傷つけあい不幸になる価値システムよりも「最大公約数の人を幸せにする価値システム」の創造」をすることが緊要であります。

人の意識は突然現出するものではありません。親の育て方、地域社会、教育、マスメディア等の社会環境によつて醸成されていくものであります。中でも教育は人の意識を形成する上で決定的に重要であります。

戦後の教育に何らかの問題があることは多くの人が認めているところであります。私はそこにおいて知育・徳育・体育のバランスの悪さが大きな問題であると考えます。特に徳育の欠如が致命的であります。

今教育基本法の見直しの議論が進められています。この結論がどうなるかは、百年後の日本のあ

りようを、もつと端的に言えば、百年後の日本人が今より幸せになつていいのか、不幸になつていいのかを規定する大きな要素となるでしょう。

私は日本の風土・歴史・伝統・文化・感性・言語にあつた新教育基本法を一日も早く国民納得の上で制定すべきであると考えています。

国会議員の使命は国民を幸せに通じる国づくりをすることであります。今日日本が直面している危機を鑑みれば、経済問題が最も喫緊の課題ですが経済問題を解決するにも哲学が必要であります。私には戦後一貫して進めてきた経済至上主義から脱却する歴史的段階に日本は至つたと思ひます。確かに経済は国民が幸せを獲得するひとつの方法でオールマイティな方法ではありませんし、その副作用も看過できないものであります。私は元々価値は数量化できないものであり、ましてや数そのものではな

いと考えています。特に貨幣の量を唯一の価値基準とした市場経済には大きな陥穽があります。日本にとつて失われた十年というのは市場経済の効率性を上げることが急つたという矮小な意味での失われた十年ではなく、西洋モデル、アメリカモデルの模倣ではない日本オリジナルのモデル、かつ世界に通用する国家を支える価値体系のモデルを創出することを怠つたという意味で失われた十年であると考えます。

「温故知新」、歴史をよく顧みれば、そこには必ず未来に対する知が秘められています。それを発見し再構築することが構造改革の基本的エネルギーである意識改革の原点であります。

例えばバブル経済が弾けた後、経済が縮小しデフレになりました。デフレになると土地本位制ともいえる担保主義で金融をおこなつていた金融界は忽ち土地担保価値の急激な下落によつて担保割れをお

こし、これにより貸し剥がし貸し
渋りを起こしました。日本の多く
の企業は自己資本率が極めて低く
間接金融によって経営が成り立っ
ていますから、これによって資金
ショートが起こり、連鎖倒産を起
こしました。

そもそも何故日本の金融は土地
本位制で、日本の企業の多くが低
い自己資本率であったのでしょうか？
それは日本が稲作文化を大
陸から輸入したことから、戦後日本
が戦争による膨大な国の借金をち
やらにするためにもの凄いインフ
レをおこしたことによるものが大
なりです。このような例証から明
らかなように現在起きていること
には常に歴史的な根拠があるので
す。

すると未来を創造するためには
よく歴史を検証する必要があると
いうことになりました。私は日本が
歩んできた道をマクワの歴史観で
見ると、その成功の要因は東洋と
西洋の価値体系の有機的結合の上

に描いた国家モデルの創出にある
と思います。

今、地球社会は歴史の分岐点に
あるという時代認識の上に立てば、
行き過ぎたユニラテリズムや市
場経済市場主義に警鐘を鳴らし、
西洋社会にも非西洋社会にも納得
頂けるような文化多元主義の上に
たった価値体系と、それに依拠し
たオリジナルの国家モデルを創出
し、それを実践することこそ日本
と日本人に課せられた命題である
と考えています。日本と日本人に
はそれを実行する潜在的な能力と歴
史的必然性があると確信していま
す。

私は日本がそれぞれの立場にあ
る国民がそれぞれの幸せを獲得で
きるような国家システムを創るた
めにはいくつかの要件があると考
えます。

まず、第一は今まで常識と考え
られていた対立的な概念の区分け
を見直すことです。例えば生産者
と消費者、都市と農林漁村。利害

を相反させるような社会の枠組み
ではなく、共生しシナジーが創出
されるような仕組みを機能させる
ことです。食の安全安心を図るた
めにも、環境を保全するために、
教育を真に健全なものにするため
にも、このことは重要であります。

先日私は文部科学部会で、これ
から創る公立の学校は、可能な地
域においては地域材を使った木造
にすべきであり、そうでないところ
は最低内装の一定面積を地域材
を使った木質にすべきであり、そ
のために必要な予算上、制度上、
法律上の措置を緊急にすべきだと
主張し大方の議員の賛同を得まし
た。このことは今非常に困難な状
況にあり林業の振興にも資すると
同時に、環境を大事にするという
感性を子供の頃から醸成し、生徒
の情緒の安定にも寄与します。そ
して森を守るということは水を守
るということに繋がります。海を守
るということにも、食を守るとい
うことにも繋がります。また人間が

健全に育つためには食育、すなわち食べ物に関する教育が必要であり、そのためにも給食の食材もなるべく地域の食材を使うようにすべきだと主張しました。

第二に、少子高齢化の問題を解決するためにも、世代間の関係を相互通行的に総合的に考えるべきです。高齢者を消費者の立場に追いやるのではなく、常に価値の生産者として尊重すべきであります。子供は高齢者から多くのことを学ぶことができ、また子供から大人は新鮮な感動をもっているいろいろなこと学ぶことができると思います。少子高齢化が着実に進んでいる現在、バリアフリーをいうなら、単に物理的な段を付けないというバリアフリーではなく、「心」のバリアフリーを実現することが大事であり、そのためには役所間のバリアフリー、世代間のバリアフリーを実現しなくてはなりません。そのためのひとつの形として、私は小中学校と特別養護老人ホーム

や老人保健施設をバリアフリーに併設した共同コミュニティ教育福祉施設を創設し、人口動態やニーズに応じて柔軟に使っていくという考え方を提唱しました。このことは両方の世代にとって大きな効果があります。老人にとって若い世代と触れあい語りあうことは最大の福祉になり、若い世代にとっては生きた徳育になり、歴史・伝統・文化の継承になります。また省庁・自治体にとつても予算・資源の柔軟で有機的な活用になるでしょう。

第三に、地域自立分散型の国家に方向づけることであります。今、世の中の流れは地方分権です。補助金、地方交付金の見直し、税源移譲を三位一体ですることはいうまでもないことですが、それぞれの自治体が自主的にそのあり方を住民の意思に基づいて決められるように、将来的には限定的立法権の移譲も必要ではないかと考えます。それぞれの地域が、住民の意

思の基き「幸せ創出」のパラダイムを立案できることこそ究極の地方分権ではないでしょうか。

このように地方自治が真に国民の意思をより正確に反映できるようになることが重要であります。それにより国民の持っている潜在的可能性が実現可能性になり、新たな「知」を生み出し、それが真の豊かさ、「人の幸せ」をもたらすことになる。私は信じてやみません。

私は、人類社会全体がより幸せになることを通じて、宮城県民もより幸せになると信じ、そのために一人の人間として、国会議員としてできるかぎりのことを行いたいと考えています。

二〇〇三年が、皆様おひとりおひとりにとって良い年になることをお祈りいたします。

プロフィール

伊藤 信太郎

生年月日

昭和二十八年五月六日生まれ

故伊藤宗一郎長男

学歴

昭和五十一年 慶應義塾大学経済

学部経済学科 卒業

昭和五十三年 慶應義塾大学大学

院 法学研究科 政治学専攻 修

士課程修了

昭和五十四年 アメリカン・フイ

ルム・インスティテュート(A.F.I.)

監督課程修了

昭和五十五年 ハーバード大学大

学院 修士課程修了

昭和五十六年 ソルボンヌ大学で

学ぶ

職歴

昭和五十六年 国務大臣秘書官

防衛庁長官付 (政務担当)

昭和六十年 国際ニュース番組

「CNNデイウォッチ」メインキ

ヤスター

平成元年 株式会社インターメデ

ィア設立・代表取締役社長(現在)

平成七年 玉川大学大学院非常勤

講師「マス・コミュニケーション

論・国際関係論」

平成八年 衆議院議長 政策担当

秘書

平成九年 宮城大学総合研究所理

事・副所長

平成十年 財団法人宮城総合研究

所理事・副所長

平成十三年 東北福祉大学教授

(現在)

委員等

平成十年 塩釜港港奥部 再開発

推進委員会 委員長

平成十年 宮城ネットワーク番組
審議委員

国会活動

衆議院

議院運営・内閣・決算行政監視・

経済産業 常任委員会委員を歴任。

現在、文部科学・総務常任委員会

委員、特殊法人等改革に関する特

別委員会委員。

党活動

自民党

新聞局次長・遊説局次長・行政改

革推進本部委員・国会対策委員。

教育・文化・スポーツ関係団体

副委員長。

情報・通信関係団体 副委員長。

執筆

「デユカキスー出来るかアメリカ

の再生」(単著)

「アメリカ大統領選」(監修)

「福祉と文化」(共著)

週刊朝日「映画評論」(連載)

仙台経済界「感性情報学のススメ」
（連載）ほか。

語学

英語・仏語・中国語・イタリア語

座右の銘

行学一如